

国際社会と連帯し 今、平和を守る共同を

ロシアによるウクライナ侵略は、国際法に明確に違反する行為で、決して許されません。県議会でも、全会一致で「ロシアのウクライナ侵略を非難する決議」を可決しました（2面）。

平和を守る最大の力は、一人ひとりの戦争反対の声です。「国際法違反の暴挙は、どんな大国にも許さない」、国際社会と連帯する共同を高知からつくりましょう。日本共産党県議団は、ウクライナ侵略に便乗した平和憲法改悪の動きや「核共有」の企てを止めるため、力を尽くします。



左から米田議員、中根議員、塚地議員、吉良議員、岡田議員

旧陸軍歩兵第44連隊跡地、整備へ

高知市朝倉にある、旧陸軍歩兵第44連隊の跡地（上写真）を県が購入し、保存・公開に向けた検討が進んでいます。

知事も「戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に

市民の運動と日本共産党県議団の提案実る

語り継ぐ上で、大変重要」と答弁。写真に写る白壁の建物「弾薬庫」など保存・活用する方針。

悲惨な歴史を繰り返させない力となるよう、当県議団として、引き続き提案していきます。

県民の願い届け 県政前進

議会論戦

吉良富彦議員が代表質問、中根佐知議員、塚地佐智議員が一問一答質問に立ちました。

中学少人数学級前進

中学校全学年が35人学級に前進。しかし、少人数学級で学級数が増えても教員数が変わらない学校があることが見込まれたことから、県の基準見直し・教員増を求め、実現しました。

ケアに手厚い社会へ コロナ対策充実も訴え



医療・介護などケア部門の県経済における重要性を指摘し、知事も「保健衛生・社会事業は3千億円余りで、構成比は12・8%、

分野別で一番」とケア部門の重要性を認めました。ケア労働の低賃金が問題になっており、この処遇改善が県全体の底上げに。国費での賃上げを国に求めるよう提案しました。

また、コロナ対策として高齢者施設などへの検査拡充を求めました。

コロナ無料検査

引き続き、無症状者へのコロナ無料検査を実施。活用を。

気候危機目標引き上げ

県は2030年度の温室効果ガス削減目標引き上げ。30年度への取り組みが決定的と提起していました。

インボイス制度延期を

消費税のインボイス制度導入が、中小企業などの経営を圧迫する懸念が強まっており、延期を訴え。知事は「インボイス制度は必要」と冷たい答弁に終始。

妊産婦医療費助成早く

妊産婦医療費の助成制度を求める声が高まっています。すでに全国22都道府県で実施。早期の実現を求めました。約1・6億円（県と市町村が各1/2ずつ負担）で実現可能。

「木育」推進を提案

子どもから木に親しむ文化を育む「木育」推進を。「木育ビジョン」の策定を求め、知事は検討すると答弁。



「県民の安心つくる県政に」

予算への反対討論

2022年度当初予算案は、中学校での少人数学級の前進、新型コロナの無症状者への無料検査、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標の引き上げなど、評価すべき点もありましたが、6つの点で問題があり、「県民の願いに背を向けている」と判断して、反対しました。

① 新型コロナウイルス対策

高知県が全国最悪となった2月のコロナ死亡率などの反省を踏まえ、検査の抜本的拡充が必要と訴え。まん延防止措置摘要の要望も判断が遅れ、事業者支援に遅れが出た事などを指摘しました。



② 医療・介護

医療・介護分野では、自助・共助への偏重が見られます。「病床のダウンサイジング」
として、消費税財源の病床統廃合・削減を固いなりで進めていること、介護では「ワークシェア」として、介護現場にコマ切れ労働を持ち込み、介護職員の専門性をおろそかにするなど、具体的に指摘しました。

③ 産業振興施策



特に中山間地域に暮らす県民の立場に立つ施策になっていない点を批判。「農業経営体の大規模化」など中山間地域を疲弊させてきた新自由主義的な施策を見直し、家族・小規模農業など現にある生産が、県土を守っている公益的機能に光を当てる施策を、と求めました。

④ デジタル化

また、コロナ禍で遅れも指摘される大阪万博・IR頼みの関西経済連携も効果は疑問視せざるを得ません。

⑤ 教育

行政のデジタル化が、住民本位の施策を妨げる懸念を指摘。中山間地域のデジタル化は、情報格差を放置し表面的と批判。

⑥ 気候危機対策

目標は引き上げたものの、実現に向けた施策は全く不十分。

Topics

自民らが憲法改悪促進意見書「今こそ平和憲法生かせ」と反対

自民党と一燈立志の会が、「憲法改正の実現に向けた国会審議の促進を求める意見書」を提出、日本共産党は討論に立ち、反対しました。

同意見書は、「ロシアの暴挙から、国際法、国際機関の機能不全が浮き彫り」になったとして、改憲の促進を求めています。今、日本がなすべきは、ウクライナ侵略問題に乗じて、平和憲法を変えることではなく、憲法を生かした外交で平和の国際秩序を取り戻すことだと指摘。

公明党も「異例」の反対討論に立ち、改憲促進の道理のなさが際立ちました。

Topics

ウクライナ侵略を非難する決議 全会一致「攻撃即時停止、撤収を」

「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を全会一致で可決。

ロシアの行為を、「ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反」と指摘し、ロシア軍の即時攻撃停止、撤収を要求。

また、日本政府に対しては、在留邦人の安全確保と、国際社会と緊密に連携し、対話と交渉による平和的解決を図ることを求めました。



南国市
岡田よしひで



中根さち



吉良富彦



米田みのる



高知市
つかじさち